

トピックス

なぜ地震後に流言が広まるのか

令和6年能登半島地震によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。

大規模な災害の後には流言(りゅうげん)が発生しますが、被災地の救援活動や避難生活、その後の復興の妨げになるような流言の拡散は防がなくてははいけません。誤った情報に騙されて、社会的な混乱を引き起こさないよう、流言について正しく理解しておくことが重要です。

1. 災害後の流言

令和6年能登半島地震の発生以降、SNS上では多くの偽情報が流れています。例えば、今回の地震は人工的に引き起こされたものであるという内容¹や、能登半島に外国人窃盗団が集結しているという内容²です。

こうした個々の事例が流言(りゅうげん)と呼べるかについては検証が必要ですが、地震をはじめ大規模災害の後には歴史的にも、また世界的にも流言が多数確認されており、決して珍しい現象ではありません。よく知られた例では、関東大震災後に「朝鮮人が井戸に毒を投げ込んでいる」という流言が広まり、罪のない人々が虐殺されました。

流言は社会心理学の研究対象のひとつであり、研究が蓄積されています。今回は流言が被災地に悪影響をもたらす事態を少しでも防ぎたいとの思いから、流言はどのような状況下で発生するのか、どのようなタイプがあるのか、騙されないためにはどうすればよいかについて、先行研究をもとに整理してみます。

2. 流言はどのような状況下で発生するのか

流言の定義や発生条件について、複数の文献で引用されている説明では、「流言とはあいまいな状況とともに巻き込まれた人々が、自分たちの知識を寄せ集めることによって、その状況について有意味な解釈を行おうとするコミュニケーションである」³とし、「問題状況を解決しうるニュースが入手できない場合、あるいは公衆のニュース欲求が制度的チャネルを通じて得られるニュースの供給量を上回る時」に流言が形成される可能性が高いとしています。災害時には自分を取り巻く状況が大きく変化し、かつ多くの人々が同時に同じような状況下に置かれます。一方で、災害時には報道機関等の公式ルートから提供される情報が不足することが多いため、各自が情報を持ち寄って共同で状況を理解しようとしています。このような状況下で流言が発生しやすくなるということです。

また、同じくよく引用される、「R(Rumor: うわさの流布量) ~ I(Importance: 重要さ) × A(Ambiguity: あいま

¹ 東京読売新聞朝刊, 2024/1/3『能登地震 偽情報 SNSで拡散 架空の地名、「人工地震」』

² 産経新聞東京朝刊, 2024/1/13『能登半島地震 法相「不確かな発言謹んで」』

³ Shibutani, T., 1966, *Improvised news: A Sociological study of rumor*. Bobbs-Merrill. 廣井脩・橋元良明・後藤将之(訳), 1985『流言と社会』東京創元社。

いさ)』⁴という、流言の流布量の公式があります。流言が広まる量は、当事者にとってのその情報の重要さと、根拠のあいまいさの積に比例するという意味です。流言が広まるのはその情報が重要で、かつ根拠があいまいな時であり、重要な情報が不足し、真偽の確認が難しい災害時はまさにこのような状況下にあると言えます。

さらに、よく指摘される要因として「不安」があります。災害時には多くの人々がストレスに晒され、不安を抱きます。社会全体で不安が共有されることで、流言が広まりやすい土壌が生まれます。

3. 災害流言にはどのようなタイプがあるのか

では、災害流言にはどのようなタイプがあるのでしょうか。複数の分類が存在しますが、例えば以下のような5つの分類があります。①当該の災害の前兆・予言に関するもの、②災害・被害の原因に関するもの、③被災地で広まる災禍直後の混乱に関するもの、④被災地周辺・外部で広まる被災状況に関するもの、⑤災害再発予測に関するものです⁵。冒頭に例示した、「今回の地震は人工的に引き起こされた」という情報は②に該当し、「能登半島に外国人窃盗団が集結している」という情報は③に該当します。特に後者は「災害神話」とよばれる、大規模災害の後に増加すると多くの人々が信じているものの、実際にはそうではない事象のひとつであり、窃盗はその典型です。

4. 騙されないためにはどうすればよいのか

それでは、流言に騙されないためにはどうすればよいのでしょうか。流言とはやや性質が異なりますが、「ニセ・誤情報」に騙されないための啓発教育教材が総務省のホームページ⁶上で提供されており、その中のチェックリスト(図-1)が参考になります。このチェックリストは、令和6年能登半島地震の翌日、総務省のX(旧ツイッター)でも注意喚起と共に掲載されました。そして本教材では、ファクトチェックやリテラシー向上の重要性とともに、「自分は騙されないと安心している人」こそが騙されやすいことを強調しています。また、他の文献では「流言はパターンがきまっている、まずはこのパターンを理解しておくことが、鍵である。災害時にすぐにその情報が本当の情報か流言かは区別がつかないことが多いが、すくなくとも、流言のパターンを知っておけば、その言説が流言である可能性に気づくことができる⁷」として、流言に対する心構えを示しています。3.で紹介したような流言の典型的なタイプを理解しておくことが有効です。

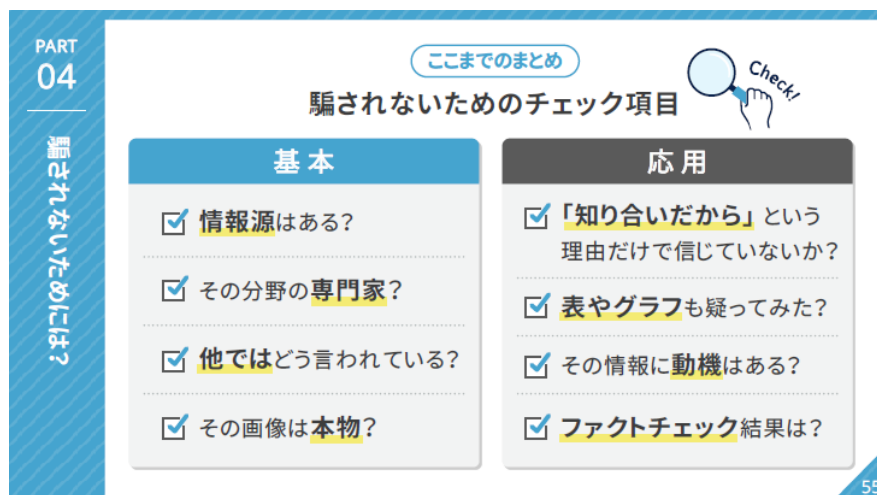


図-1 総務省作成の啓発教育教材(抜粋)。

流言はその全てが社会に悪影響をもたらすわけではありませんが、被災地の救援活動や避難生活、その後の復興の妨げになるような流言の拡散は防がなくてははいけません。そのために、本ニュースレターが、流言について少しでも理解を深めるためにお役に立てば幸いです。

流言はその全てが社会に悪影響をもたらすわけではありませんが、被災地の救援活動や避難生活、その後の復興の妨げになるような流言の拡散は防がなくてははいけません。そのために、本ニュースレターが、流言について少しでも理解を深めるためにお役に立てば幸いです。

⁴ Allport, G. W. and Postman, L., 1947, The psychology of rumor. H. Holt. 南博(訳), 1952『デマの心理学』岩波書店。

⁵ 安部北夫・三隅二不二・岡部慶三(編), 1988『自然災害の行動科学』福村出版。

⁶ 総務省『インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～』

https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/special/nisegojouhou/。

⁷ 関谷直也, 2021『災害情報 東日本大震災からの教訓』東京大学出版会。